ブラジル中銀は0.25％の追加利下げを決定

- ブラジル中銀は政策金利を0.25％引き下げ、6.50％とする決定を下す。物価下振れリスクの高まりに対応するため。
- ブラジル中銀は18年末のインフレ率予想を下方修正。次回5月の会合でのさらなる追加利下げの可能性も示唆。
- ブラジル景気は民間消費を中心に底堅さを維持。ブラジルの実質GDPは18年には前年比+3％台に回復へ。
- テメル政権は2月に年金改革法案の棚上げを決定するも、市場の注目は景気回復の進展や選挙動向にシフト。

ブラジル中銀は0.25％の追加利下げを実施

ブラジル中央銀行は3月20-21日の金融政策委員会(COPOM)において政策金利を0.25％引き下げ、6.50％とする決定を下しました(図1)。前回2月の会合でブラジル中銀は利下げ局面終了を示唆していましたが、物価下振れリスクの高まりが追加利下げに繋がった模様です。

2018年2月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前年比+2.8％とインフレ目標レンジの下限(3％)を下回っています。加えて、今回のCOPOMで示されたブラジル中銀による2018年末のIPCAの予想も、2月COPOM時点の前年比+4.2％から前年比+3.8％へ下方修正されました。

ブラジル中銀は次回会合での利下げを示唆

先行きの金融政策に関して、ブラジル中銀はインフレ率の目標収れんが遅れるリスクを軽減するため、次回5月のCOPOMでさらに追加利下げを実施し、6月のCOPOMから政策金利の据え置きに転じる方針を示唆しました。

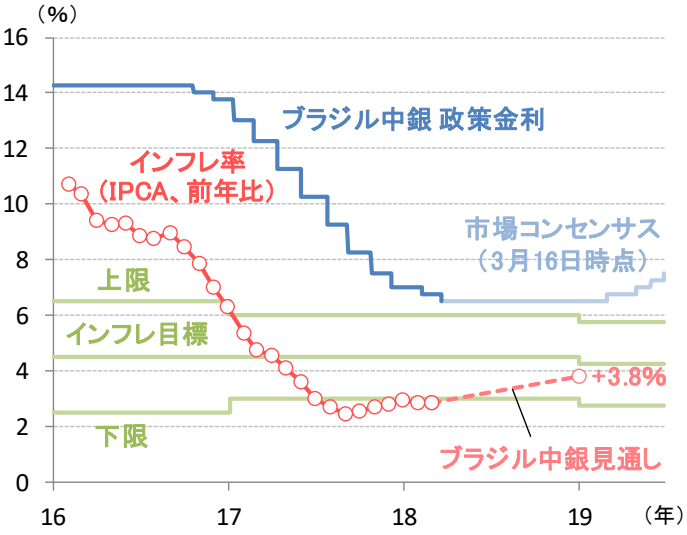
ブラジル中銀のガイダンス公表を受けて、2018年末まで政策金利の据え置き継続を見込む現行の市場予想は下方修正される公算が高いと考えられます。

ブラジルの実質GDP成長率は3％台に回復へ

一方、足元のブラジル景気は民間消費を中心に底堅さを維持しています。2017年10-12月期の実質GDPは、民間消費の持ち直しに後押しされ前年比+2.1％に回復しました(図2)。インフレ率の低下が家計の実質購買力の改善や消費意欲の持ち直しに寄与しているとみられます。

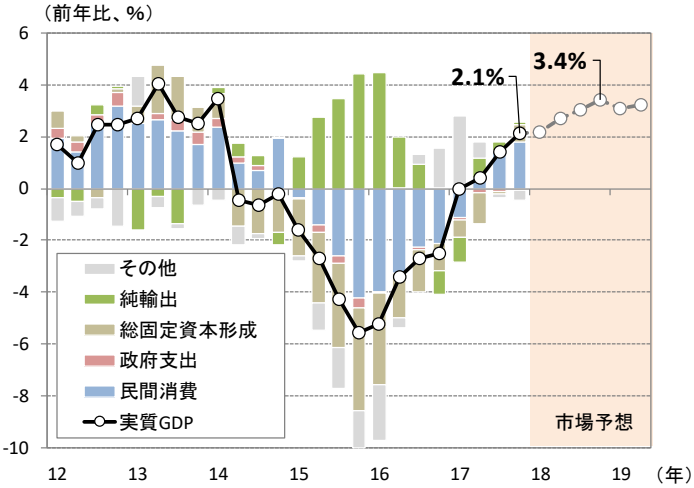
直近の市場予想によれば、ブラジルの実質GDP成長率は2018年には前年比+3％台へ回復が進むと予想されています。テメル政権は2月16日、リオデジャネイロ州の治安対策を理由に年金改革の棚上げを決めましたが、市場の注目は景気回復の進展や10月の大統領選挙に向けた政局の動向にシフトしつつあるようです。

図1：ブラジル中銀の政策金利とインフレ率



(出所)ブラジル中銀、ブラジル地理統計院(IBGE)
(期間)政策金利：2016年1月1日～2018年3月21日
拡大消費者物価指数(IPCA)：2016年1月～2018年2月
(注)ブラジル中銀のインフレ見通し(市場シナリオ)は、政策金利と為替レートの予想前提に市場コンセンサスを使用したもの。政策金利の市場コンセンサスは2019年6月末まで。

図2：ブラジルの実質GDP成長率



(出所)ブラジル中銀、IBGE
(期間)2012年1-3月期～2017年10-12月期
(注)市場予想は3月16日時点。

●当資料は、説明資料としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。